

# くしろ 市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより  
2026年5月 No.92

委員会審査ピックアップ……1P  
代表質問 ……………2~4P  
本会議(質疑・一般質問)……4~5P  
委員会審査・討論ほか ……6~7P  
定例会審議結果ほか ……8P

くしろの市民の皆さんと  
くしろ市議会の  
懸け橋となる情報紙



令和8年2月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

## 議員定数が28人から24人へ!

議会改革特別委員会 大越 拓也 委員長

### 委員会での議論

令和7年5月に議会改革特別委員会を設置し、見直しの議論を開始。



### 有識者等との意見交換

令和7年11月から令和8年1月にかけて、有識者や地域団体等との意見交換を実施。



### 条例改正案の提出

令和8年2月定例会で、議員定数を削減する定数条例改正案を提出。



### 本議会での可決

本議会で条例改正案が可決。次回の一般選挙から議員定数が24人となります。



釧路市議会では、2月定例会において議員定数を28人から24人に削減する定数条例の改正案が本会議で可決され、平成20年の改正以来、17年ぶりの改正となりました。

釧路市の将来における人口減少が見込まれる中、市議会として適正な議員定数について検討を行う必要があるとの認識のもと、議会改革特別委員会が中心となり、委員会内での議論や、有識者、各団体との意見交換を重ねてきました。

次回の選挙から釧路市議会の議員定数は24人となりますが、議員一人ひとりがこれまで以上に市民の皆さんの声を市政に届けるため、努力してまいります。

Pick Up 1

### 教職員の働き方改革と健康確保

総務文教常任委員会 梅津 則行 委員長

Q 教職員の業務量管理計画について、時間外在校等時間の数値目標を守ることが目的化し、持ち帰り残業や実態とは異なる退勤打刻が生じたりはしないか。また、部活動指導や授業準備などといった負担が特定の教職員に偏らないよう柔軟な対応をすべきと考える。

A 時間外在校等時間の目標数値の達成のために、校長が早めの打刻を指示した場合は懲戒処分となる旨の通達を出している。また、特定の教職員に負担が偏らないよう校務の平準化や教材の共有化を進め、教職員が心身ともに健康で、子どもたちとしっかり向き合える教育環境の充実を図っていききたい。

Pick Up 2

### 市営住宅の公募方法の在り方

経済建設常任委員会 山口 光信 委員長

理事者から、現行制度の「ポイント方式」は、困窮度に応じた的確な選考方式である一方、入居待機の長期化や申し込み団地の偏在、事務負担等の課題があることから、道内主要市が採用する「抽選・倍率優遇方式」へと見直すため関係条例の改正を検討している。新方式では、修繕済みの住戸単位で抽選を行い、要配慮世帯の当選確率を高めるほか、補完策として空き戸数枠も確保し、セーフティネット機能についても維持するものである。

これにより、制度の分かりやすさや、入居までの迅速化、入居率向上を目指す。4月にパブリックコメントを実施、6月定例会に条例改正案を提出予定であり、令和8年8月からの実施へ向け取り組むとの報告がありました。

Pick Up 3

### 太陽光発電施設の廃棄等費用一括預け入れと質権設定の導入には十分な議論を

民生福祉常任委員会 金安 潤子 委員長

Q 太陽光発電施設の設置に関する条例について、施設の廃棄等に要する費用を、工事に着手する前に事業者に対し一括して預け入れさせ、質権を設定するよう改正する方針とのことだが、既存の条例で新規参入が減少する中、民間事業者の財産を制限する立法事実はあるのか。法的課題の整理や廃棄等費用の算定根拠も不十分であり、改正に向けての議論が足りていないのではないかと。

A 将来、太陽光発電施設を廃棄する際に費用が不足する事態を避けるため、確実に費用を確保し、事業者の責任において解体・撤去される仕組みが必要である。今回の議論での指摘を受け止め、運用面も含め制度の詳細を詰め、6月議会への条例改正案の提出を目指したい。

次回の6月定例会は6月11日(木)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報広聴特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地 Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp



ホームページ  
<https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>



フェイスブックページ  
<https://www.facebook.com/kushiroshigikai>



インスタグラム  
<https://www.instagram.com/kushiroshigikai>

# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月4日(水)

### 「新年度予算に関する市長の見解を」

自民市政クラブ 大澤 恵介 議員



問 令和8年度当初予算案について、当市の基幹産業を所管し、経済をけん引しなければならない産業振興部に新たな施策が見えず、拡充となっている項目を見てもその規模が小さい。このことから、当市の経済発展へ向けた意欲を感じられないが、市長の見解を聞きたい。

答 産業分野において課題となっている事業承継に関する支援を拡充するなど、必要な予算を提案した。

問 地域おこし協力隊制度を活用して畑作やハウスでの栽培研修を行い、任期を終了し独立する際に、ハウス建設に対する助成などの施策を講じることで、新規就農者を集めることができると思うが、見解を聞きたい。

答 新規就農者の育成・確保に向けて地域おこし協力隊制度を活用するには、隊員の就農を地域全体で支援する体制の構築が重要であり、地域の農業者や農協など関係機関の協力が不可欠であると認識している。市として、地域おこし協力隊の活用方法や支援策について、他の自治体の事例など情報収集を行っていききたいと考えている。

問 本定例会において提案された「釧路市特別職の職員の給与に関する条例等の特例に関する条例」について、過去の集中取り組み期間における市長給与の減額率は25%であったのに対し、今回の条例案は10%となっているのはなぜか。また減額はいつまでの期間実施するのか。

答 削減率は、過去の事例を参考に決定した。実施期間については、令和8年4月からの1年間とし、その後の継続については事務事業見直しの進捗状況等を踏まえ判断していききたいと考えている。

問 ふるさと納税に関する取り組みは、マーケティング戦略室だけで動くのではなく、他の部署が企画を持ち込んだり職員によるコンペティションを開催するなど、全庁一体で行うべきで

はないか。

答 庁内の連携については、各課で実施しているプロモーションにおいてふるさと納税のPRを実施するなど、協力を得ながら進めている。引き続き、全市一丸となって寄付額増額に向け取り組んでいきたい。

問 釧路川リバーサイドエリアの活性化は、中心市街地の再生や観光産業の発展などに直結する大きな可能性を持つものと考えている。同エリアの活性化に向け、テラスやウッドデッキの常設、キッチンカーゾーンを作るなど、重点的な予算措置を講じるべきと考えるが、市長の認識を示してほしい。

答 同エリアにおいては、市民団体におけるイベントの開催や、国や北海道との連携による施策が展開されている。釧路駅からリバーサイドまでの一体的なにぎわいの創出に向け、今後もさまざまな取り組みを進めていきたい。



### 「物価高騰時代、即効性のある対策を」

日本共産党議員団 小山 秀人 議員



問 市政方針の中で物価高騰対策として示されたのは、令和8年度予算に計上された市民1人当たり1万円の電子クーポンを配布することのみであり、しかも即効性を欠いている。なぜ一般財源や基金を活用した物価高騰対策を正面に据えた予算としないのか。

答 物価高騰による影響は、全国の企業や個人等に及ぶものであることから、国において必要な措置が講じられるべきものと認識している。市では、国の交付金を活用した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、令和7年度補正予算や令和8年度当初予算案に計上したところであり、水道基本料金の免除や、電子クーポンの配布を行うなど、幅広い層に支援が行き届くよう取り組んでいきたい。

問 大人の発達障がい者への就労定着支援や就職後のアフターケアが必要と考えるが、市として「働き続けられる環境」をどのように担保するのか。

答 障がいのある方への就労定着支援については、「くしろ・ねむろ障がい者就業・生活支援センター ぷれん」やハローワークなどが相談支援を行っており、市として引き続き関係機関と連携しながら、就労面と生活面の一体的な相談支援を推進していく。また、「障がい者就労貢献企業認定制度」により、積極的に障がい者雇用に取り組む企業を社会的に評価・支援することで、受け入れ体制の整備を促進しており、今後も発達障がいのある方が安心して働き続けられる環境づくりを進めていく。

問 市として、加齢性難聴者に対する補聴器購入助成制度の創設が必要ではないか。

答 身体機能の低下が見られる高齢者全般に関わることであり、国において対応すべきものと認識している。全国市長会でも、令和8年度の「国の施策および予算に関する提言」において、加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を要請しており、国の動向を注視していく。

問 冬期の安心を保障するため、恒久的な福祉灯油制度の創設が必要ではないか。

答 恒常的な福祉灯油については、平成22年度の財政健全化推進プラン策定時に議会の議論を経て廃止したものであり、再実施の予定はない。昨今の灯油価格を含む物価高騰は、全ての市民生活や経済活動に大きく影響を及ぼしていることから、国において必要な措置が講じられるべきと考えている。

問 千葉県匝瑳市では、農地の上にパネルを設置する「ソーラーシェアリング」により、農業所得の向上と耕作放棄地の解消を同時に実現している。釧路市においても、地域との共生を基本に据えた再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みを進めるべきではないか。また、導入に向けた支援体制が必要と考えるが、市の見解は。

答 ソーラーシェアリングの導入については、農業者が事業の採算性を考慮して判断すべきものと認識しており、農業者から国の交付金などの相談があった場合には、庁内関係部局と連携し、対応していきたい。

# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月5日(木)

### 「持続可能な財政運営と市民の健康を守る施策の展開を」

公明党議員団 河合 初恵 議員



**問** 歩くことの経済価値として、1日1万歩歩くことを継続すれば、年間約5,000円の医療費削減効果が見込まれるとされている。釧路市のように高齢化率が高い地方都市においては自動車と公共交通、徒歩を組み合わせた多様な移動手段を確保することが重要である。健康推進をまちづくりの軸に位置づけ、市民の心身の健康を守るとともに、持続可能な財政運営にも資する施策を展開すべきと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 市民が健康に暮らせる環境を整えることは大変重要と認識している。将来的な医療費抑制や介護予防効果につながる取り組みとして、今後も健康ポイント事業をはじめ、さまざまな保健事業を重層的に進めていきたい。

**問** 高校生を対象としたアンケートにおいて、「他都市の人に自慢したい場所」として、夕日や幣舞橋、釧路駅や北大通周辺など、中心市街地に位置する象徴的な空間が挙げられており、それらが潜在的な魅力のある場所であることがわかる。その価値を高めるため、市民主体のイベント開催を通じ、都心部に新たな活気を生み出すべきと考えるが、市長自らが「まちに行こう」と市民に呼びかけ、発信力と行動力を持って取り組むことが必要ではないか。

**答** イベントなどのにぎわいづくりに尽力している民間の方や市職員、厳しい状況の中にあってもこの地でお店を営んでいる方々に感謝している。いろいろな場面でにぎわいづくりにつながる取り組みを発信していきたい。

**問** 外国人が日本で観たいスポーツに「武道」が挙げられたという調査結果がある。鶴ヶ岱公園内の武道館や茶室を活用するなどし、「観光」と「文化・スポーツ」を組み合わせた取り組みを通じて、関係人口を拡大していくべきと考えるが見解を聞きたい。

**答** 体験型観光は訪日外国人に好評であることから、文化やスポーツを観光と結び付けた取り組みは必要と考えている。これらの体験メニューと地域の自然・文化・食を組み合わせた体験型

観光コンテンツは、関係人口の拡大に寄与するものと考えており、ご提示の件について研究していきたい。

**問** 愛知県豊田市の公式LINEの活用事例を参考に、各種手続きのスマート化を図ってはどうか。また、国土交通省の「LINE通報」を活用し、市公式LINEから道路の損傷等に関する通報ができるようにするべきではないか。

**答** 市民の利便性向上の観点から、各種手続きのスマート化は重要であると考え。国土交通省の「LINE通報」との連携も含め、市公式LINEの利便性向上について引き続き研究していく。

**問** 放課後等デイサービスは、障がいのある学齢期児童が放課後や長期休暇中に通う重要な福祉サービスであるが、物価高騰が続く中でその利用料が保護者にとって重い負担となっている。道内では8市が独自に無償化しており、市としても、保護者の負担を考慮して、利用料の軽減を検討するべきと考えるが見解を聞きたい。

**答** 本制度は全国一律の制度として法令で定められており、居住する地域により経済的格差が生じないよう、国の責任において対応すべきであると考え。市としては、制度の見直しに向けた国の動向を注視していきたい。

### 「総合的なマーケティング戦略の積極的な周知を」

市民連合議員団 宮田 団 議員



**問** マーケティング戦略室の目的や役割が、市民や庁内に十分伝わっていないのではないかと。戦略の方向性や成果指標を明確に示し、ふるさと納税にとどまらない総合的な戦略として積極的に周知すべきではないか。

**答** ふるさと納税や観光、長期滞在、移住など、外から稼ぐ取り組みを一体的・戦略的に進めるため、令和8年9月の完成を目指し、マーケティング戦略の策定を進めている。本戦略で示す目標の実現に向けては、市民や企業、庁内各部署との連携と戦略の浸透が不可欠であることから、今後も積極的な情報発信を行っていく。

**問** 核兵器廃絶平和都市宣言を掲げる釧路市として、軍備の強化による「抑止力」に依存する

のではなく、平和の尊さを次世代に伝える平和行政をどのように進めるか認識を聞きたい。

**答** 市では、恒久平和の実現に向けた取り組みとして、平和祈念式典の開催や児童・生徒を対象とした平和コンクール、被爆体験伝承者による講話などを実施している。令和7年度は戦後80年事業として、市民の戦争体験の証言や記録の収集にも取り組んでおり、今後も平和都市推進協議会と連携し、市民意識の高揚に努めていく。

**問** 学校跡地の利活用については昨年の代表質問でも取り上げたが、具体的な活用方針についての検討は進んでいないように見える。その理由として、どのような課題があるのか。

**答** 学校跡地の活用には、都市計画法や建築基準法、消防法などの法的条件の他、補助金返還や地方債の繰り上げ償還の可能性など財産処分に関する整理も必要となることから、一定の時間を要する。

**問** 町内会の加入率低下が進む中、地域コミュニティの維持と将来に向けた取り組みをどのように進めるのか。

**答** 町内会は地域の共助や防犯など重要な役

割を担っている。令和7年1月から釧路市連合町内会役員との意見交換会を開始し、半年に1度実施しており、今後も引き続き連合町内会との意見交換を重ねながら、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティの在り方について研究していきたい。

**問** 令和8年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」について、体調不良児への対応や感染症発生時の受け入れ体制の構築など安全確保はどのように進めるのか。

**答** 認可申請中の施設の多くが認定こども園であり、国で開発中の従事者向け専門研修の受講などにより安全性と専門性を確保する他、年度当初に認可事業者において作成される「安全計画」については市による指導や監査を実施するなど、適切な運用に努める。



# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月6日(金)

### 「学校給食の無償化は公約か」

創志会 五十嵐 誠 議員



**問** 市長は学校給食費の無償化について、市長選挙の際に「段階的に進める」という趣旨の発言をし、多くの市民はそれを市長の約束と受け止めている。しかし、市長就任後に議場では「現時点では全くの白紙」「公約ではない」「受け止め方の問題」という趣旨の発言もあり、学校給食費無償化は公約かそうでないか、明確に示してほしい。

**答** 令和7年12月定例会において「選挙公約とはしていないが、市長選の討論会において、市の財政状況に合わせて段階的に検討していきたい」という趣旨で答えた」と答弁した。この点について、発言の一部を切り抜いて取り上げるのはいかなものかと思う。

**問** 音別診療所の体制変更について、医師派遣を委託している法人側から継続困難の申し出があったのか、あるいは市が主体的に契約を終了させたのか。また、体制変更に関し、住民合意は得られているのか。

**答** 委託先の法人とは1年の契約期間が満了したもので、法人側から継続困難との意思表示があったものではない。体制変更については3月2日の地域協議会で報告し、8人の出席者により、了承された。

**問** 市主催の「くしろ20歳のつどい」において、市長祝辞が教育長あいさつと重複し、さらに特殊詐欺への注意喚起が中心となった点に違和感があった。人生の節目を祝う式典として適切であったのか、主催者である教育委員会の姿勢と事前調整について見解を求める。

**答** 市長へは教育委員会で作成した原稿を渡しているが、それによらず市長自身の言葉であいさつを行ったことは、20歳を迎えられた皆さんに市長として直接自ら伝えたいメッセージがあったものと受け止めている。

**問** 全国的に牛乳消費拡大の取り組みが進む中、官民連携の「牛乳でスマイルプロジェクト」や地元農協によるPR、釧路空港での牛乳普及

キャンペーンの実施など、関係団体は積極的に活動しているが、市としての主体的な関わりについて市長の認識を示してほしい。

**答** 牛乳・乳製品の消費拡大に向けた活動については、これまでも農協や関係機関とともにやってきており、市単独でも市内のイベント開催に合わせて実施してきた。今後も、市の他の施策との連携も含めその手法を検討し、私も宣伝広報マンとして先頭に立ちPRに努めていきたい。

**問** 令和8年2月現在、本来の目的を終え休眠状態にある未活用公共施設は市内に何件あるのか。また、その維持管理費は年間でいくらか。あわせて、売却・転用・廃止の方針が決まっている施設数と、方針未定のまま管理が続く施設はそれぞれ何件か。

**答** 市所有の建物のうち、令和6年度末時点で当初の役割を終え、現在貸し付け等に使用していない物件は、釧路地区9件、阿寒地区8件、音別地区5件の計22件で、維持管理費は年間約160万円である。これらのうち3件は令和7年度に解体済みであり、1件は令和8年度に売却を予定しているが、その他の物件についての方針は未定である。

## 本 会 議

質疑・一般質問

■議員15人が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

3月6日(金)



公明党 松原 慶子 議員

「DV被害者への支援強化を」

**問** DV被害者が現状から逃がれた後、加害者に新しい住所を知られないようにする「住民票等の閲覧制限制度」を利用するには、警察と市に対し毎年申告する必要がある。この時、2カ所での説明がづらい過去を思い出させ、精神的に大きな負担となっているため、負担軽減となる対策を求める。

**答** 閲覧制限適用の際は、警察署等が発行した意見書により支援の必要性を確認しており、市から説明を求めることはない認識しているが、実態を精査した上で、対応を徹底していきたい。



共産党 西村 雅人 議員

「介護人材確保支援事業における補助は十分か」

**問** 市の「介護人材確保支援事業補助金」では、介護士を紹介した人材紹介会社への手数料の2分の1、上限50万円を、1法人につき2人分まで補助しているが、これだけでニーズに十分応えられているのか。

**答** 施設サービスの運営法人からは補助上限額の拡充を望む声が寄せられているが、限られた予算の中で取り組むべき事業の優先順位を見極めながら事業を展開することが重要と考えている。引き続き、介護人材の確保に向けた支援策の構築に努めていきたい。



自政ク 夏掘 めぐみ 議員

「ひとり親家庭への支援についての見解は」

**問** ひとり親家庭において、困りごとを一人で抱え込み孤立することを防ぐためには、同じ境遇の方々が交流する機会や、ひとり親の方から意見を聞く機会の確保が重要であると考えます。また、養育費の未払い防止には法的知識が大きな支えになると認識しているが、市の見解を聞きたい。

**答** ひとり親の方同士が交流しながら意見を聞く取り組みについて、関係機関と連携を図り、検討していきたい。養育費に関する相談については、市職員による説明の他、法的機関への無料法律相談を案内しており、また、オンライン相談も有効な手法と考えている。



創志会 藤井 若菜 議員

「観光拠点の維持管理、物価高騰への対応を問う」

**問** しつげん55パスなど、本市の観光施策が功を奏し、丹頂鶴自然公園等の来園者が増加する一方、令和6年度における来園者数の約3割に当たる約2万1,000人が無料の来園者となっている。物価高騰により清掃費等の実費負担が増大する中、最前線で観光ブランドを支える指定管理者への具体的な支援と、予算上の手当てを講じるべきではないか。

**答** 指定管理者の多大な貢献には深く感謝している。現場の負担軽減に向けた検討を継続しているが、現時点で具体的な策を示すには至っていない。物価高騰による実態と予算の乖離は認識しており、予算編成の中で検討・協議していく。

会派略称説明	自政ク 自民市政クラブ	共産党 日本共産党議員団	公明党 公明党議員団	市民連合 市民連合議員団	創志会 創志会
--------	----------------	-----------------	---------------	-----------------	------------

# 本会議

質疑・一般質問

議員15名が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧いただけます。

## 3月9日(月)

市民連合  
木村 勇太 議員

「理念にとどまらない『笑顔倍増』の政策を」

問 笑顔倍増計画の具体化と市政運営の位置づけについて、笑顔で生活することや笑顔であいさつすることが難しい現状にある方がいる中、市政方針に掲げている笑顔倍増計画が理念にとどまることなく、市民一人ひとりの生活の変化として実感できるよう笑顔を守る政策を進めてほしいが、見解を聞きたい。

答 一例として、医療や介護の現場で、患者や利用者に向けて笑顔を投げ掛けてくれている看護師や介護職員の人材確保のための政策を、令和8年度の予算に計上している。行政としてできる範囲は限られているかもしれないが、政策にかけた思いを理解してもらい、一緒にこのまちの未来を明るくしていければと考えている。

無所属  
齋藤 賢之 議員

「DXを活用した介護・保育の処遇改善と若者への経済支援を」

問 道東の経済拠点としての機能と役割を踏まえ、DXを活用した介護・保育従事者の処遇改善や、若者世代の増収と減税を推進してはどうか。

答 介護現場でのDX導入は、介護従事者の負担軽減や介護サービスの質の向上を図る上で不可欠である。また、保育現場でも、保育士の事務負担の軽減が、長時間労働の防止や職場環境の改善、離職防止に寄与すると考える。若者世代の減税に関して、標準税率未満の税率を全市一律で定めることは地方税法において認められているが、特定の年齢層を対象に税負担を軽減することは、現行制度上は想定されていない。

公明党  
松橋 尚文 議員

「文化ホールにおけるリハーサル料金の見直しを」

問 文化ホールの利用促進に向けて、リハーサル時の使用がステージ部分のみの場合、帯広市のように1時間ごとの料金設定にすることで、文化団体が利用しやすい環境を整えてはどうか。

答 市民文化会館や生涯学習センターで行うリハーサルなどにおいて、ステージのみを使用する際の料金設定を1時間単位にすることについては、利用団体にとって選択肢の幅が広がりホールの利用促進につながる可能性がある。ステージのみを使う団体数などニーズを把握した上で、文化団体などと意見交換しながら検討していきたい。

共産党  
村上 和繁 議員

「新富士地域への津波避難タワーの建設の検討を」

問 新富士地域にある市営住宅「しんよう」が耐浪性の基準を満たせなかったため、大津波警報発表時の緊急避難施設としての指定が解除された。この地域には小学校やショッピングセンターがあり、地域外からの来訪も考えられるため、現在計画中である他地域における津波避難タワー建設後は、新富士地域にも建てるべきではないか。

答 新富士地域の公住の指定解除により避難対象者が多くなってしまった。すぐに建設計画は立てられないが、国の支援も活用し、できるだけ早く検討していきたい。

## 3月10日(火)

自政ク  
山口 光信 議員

「再編統合による空き校舎への移転についての協議を」

問 釧路商業高校と釧路明輝高校の統合により、商業高校が空き校舎となる可能性が高いと報じられている。現在、北陽高校の移転が検討されており、武修館高校もその意向を持っているようだが、両校との協議とともに、市内における今後の高校の在り方についても検討が必要ではないか。

答 武修館高校とは今後、高校自体の目指す方向性なども含めて改めて協議していきたい。また、それぞれの学校がどういった役割を担っていくのかを中心に据えた議論が必要であると考えており、時代の変化を見極めながらしっかりと検討を進めていきたい。

創志会  
大越 拓也 議員

「不登校435人 特別支援学級の子ども100人以上への支援は」

問 令和6年度における市内の不登校児童・生徒数は435人であり、そのうち約25%、100人以上が特別支援学級の在籍である。不登校対策の一環として開設される学びの多様な学校「くしろ創明学園」は、特別支援学級の児童・生徒は対象外とされているが、市としてどのような支援を行っていくのか。

答 同学園への特別支援学級の設置は制度上は可能であるものの、教室数等の物理的な課題も含め、現段階では難しいものと考えている。学園が最適な支援先と判断されなかった場合であっても、個々の状況に応じた支援を受けられるよう、保護者と面談を重ねた上で、指導主事等が適切な機関へつなげるなどの対応をしている。

市民連合  
板谷 昌慶 議員

「バリアフリーマップのさらなる活用を」

問 バリアフリーマップについて、多言語対応など海外向けの情報発信を行いインバウンド施策に活用する他、二次元コードを読み込むことで利用者が直接意見を送信できる機能を導入するなど、観光・福祉・都市戦略が連携した取り組みへ進化させるべきと考えるが、市の見解を求める。

答 デジタル化により迅速な情報更新が可能となった一方で、民間施設の掲載数拡充やバリアフリーマップの周知強化が課題であると認識している。今後、観光部門や関係機関と連携し、掲載拡大と効果的な情報発信を含めた活用の在り方を研究していく。

無所属  
木村 隼人 議員

「太陽光発電施設の廃棄費用確保に向けた制度の方針は」

問 太陽光発電施設の廃棄等費用の一括預け入れおよび質権設定制度の導入について、市の方針を示してほしい。

答 本制度に関しては、これまで関係機関との調整や他の自治体による制度内容の確認などを行ってきたものであり、想定される課題を整理した結果、本制度がより確実に廃棄費用を確保できる手法であると判断したため、導入する方針とした。今後、4月にパブリックコメントを実施の上、6月定例会に条例改正案を提出する見込みである。

共産党  
梅津 則行 議員

「学校司書配置について計画への組み入れを」

問 市内の中学校に中央図書館司書を派遣する「読書定着支援事業」は評価する。その事業を積み重ね、2年後に策定する釧路市まちづくり基本構想の中期実施計画に、事業として学校司書の配置を入れることを求める。

答 学校司書に関しては議会の中でも相当な年数議論を重ね、ようやく予算化に至ることになった。学校図書室の環境整備も進んでおり、こうした実績をさらに積み上げながら、今後も庁内でさまざまな議論をしていく。

自政ク  
金安 潤子 議員

「北陽高校における『選ばれる高校』を目指した具体策は」

問 蝦名大也前市長は、北陽高校の魅力化・特色化を図るべく、社会のグローバル化に対応し得る人材育成をメインに検討を進めていた。その遺志を引き継ぎ「選ばれる高校」を目指して、国際教養教育の一層の推進と幅広い視野を備えた人材を育成するための具体的な施策を示してほしい。

答 北陽高校の国際教育推進策として、台北市私立景文高級中学との交流をさらに深めていくとともに、令和8年度から、アメリカ・フィリピンに各1人、台湾には3人の生徒による、現地の高校や大学への短期海外研修を実施したいと考えている。

自政ク  
草島 守之 議員

「EGGの再生に向けた取り組みを」

問 フィッシャーマンズワーフMOOに隣接するEGGの再生に向け、令和3年6月定例会において採択された市民団体からの請願に対する取り組みと、今後の対応について示してほしい。

答 令和3年8月に「EGG再生計画」を策定後、3年間にわたる試験植栽などの取り組みを実施している。本計画の方針は同年12月に請願者へ説明しており、その後は請願者や造園組合との意見交換を毎年行っている。今後については、関係者との協議を行いながら樹木の補植や必要な修繕等を行うことにより現在の環境を維持していくことが重要と認識している。

## 議員協議会を開催しました

1月28日に、「釧路短期大学の機能維持に向けた対応について」を議題とした議員協議会が開催されました。

市長から、地域の未来に必要な人材に投資していくべきとの考えに基づき、同校の公立化が必要と判断し、釧路公立大学事務組合を構成する管内町村に負担を求めることなく釧路公立大への設置者変更を進める方針としたことや、2月定例会で事務組合規約の変更協議に関わる議案を提出する予定であるとの説明がありました。

これらの説明に対し議員からは、管内町村の負担に関する確認をはじめ、公立化に伴う職員体制や今後のスケジュール、収支試算などに関する質問がありました。

# 委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

## 予算決算常任委員会

宮田 団 委員長

各分科会において、補正予算に関する審査の他、令和8年度予算に関する付託議案について審査を行いました。

3月18日に行われた市長総括質疑では、「男女平等参画推進についての市長の考えと予算措置」、「国直轄港湾工事負担金の見直し」、「宿泊税の使途」、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費」「敬老大会開催費」について質疑がありました。

今回は、各分科会の令和8年度予算審査の中から注目の内容をご紹介します。



### スポーツ合宿の受け入れ態勢強化と環境整備を

総務文教分科会

◎. 陸上競技などを中心にスポーツ合宿の来訪が増加傾向にある中、現行の人員体制では不十分であると考え、現在募集中の地域おこし協力隊に応募が無い場合はどう対応するのか。また、新設されるクロスカントリーコースについて、合宿が集中する夏場に間に合うよう早期の供用開始はできないか。

▲. 地域おこし協力隊の募集に有料サイト等を活用するとともに、スポーツ関係者とも連携した人材確保に努めていく。クロスカントリーコースの供用開始は9月を予定しているが、事業者との協議や工事の進捗状況を見ながら一部供用など少しでも早く利用できるよう努める。

### 宿泊税の使途は

経済建設分科会

令和8年4月から、2億7,500万円の税収を見込んでいる宿泊税の使途について質疑がありました。

◎. 使途一覧にスポーツ施設などの整備とある一方で、観光振興を図る政策に要する費用等に充てるとの記載がホームページにあるが宿泊税の目的に合致しないのではないか。

▲. スポーツ施設で開催される大会等には、参加選手をはじめ、関係者が宿泊を伴う形で来訪しており、施設的环境整備を行うことで、継続的な大会などの誘致が見込める他、大会前後には、参加者等が市の景勝地を観光する可能性もあるため、改めて釧路を訪れたいという人を増やすために活用していく。

### 介護人材確保のため直接的な支援を

民生福祉分科会

◎. 介護人材確保事業について、離職防止や新規採用などにつながるよう、介護事業所に対する補助だけでなく、現場の介護人材への直接的な支援を実施するとともに、しっかりと事業効果を検証してほしい。

▲. 令和8年度からは、事業者支援だけでなく、現場で頑張る人に報いるために、介護福祉士の資格を新たに取得した方に対して交付する「資格取得奨励金」を創設する。今後、事業所への聞き取り等を通じて事業の成果を確認し、新たな事業展開につなげることで、一人でも多く離職を防ぐなど介護分野における一層の人材確保に努めていく。

### 新石炭生産システム構築事業貸付金の減額理由は

石炭対策分科会

◎. 新石炭生産システム構築事業貸付金の元利収入について、令和8年度予算が令和7年度より152万5,000円減額している。令和7年9月分科会では、令和6年度から令和7年度にかけて利率が上がるとの答弁があったが、なぜ収入は減少したのか。

▲. 令和7年度において利率は上がったものの、一方で元金の償還が同年度より始まったことから、元金の減少に伴い、利息も減少となるためである。

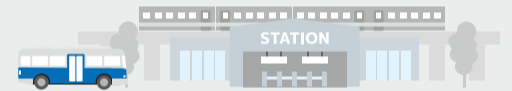


### 駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組みは

都心部市街地整備分科会

◎. 鉄道高架化に伴う駅周辺のにぎわい創出について、市民にアピールできる要素はあるか。

▲. にぎわい創出に向けて、都心部地区交通戦略に記載されている街路空間の利活用や、バス事業者と商店街との連携について検討を進め、未実施の施策については、実施の是非をはじめ、今後の実施方法を検討していきたい。また、他都市の事例を参考にしつつ、当市の規模に合ったプランを市民に分かりやすく説明できるものを見いだしていきたいと考えている。



## 石炭対策特別委員会

大澤 恵介 委員長

### 「炭鉱技術移転研修生は国の育成就労制度の対象か」

◎. 釧路コールマイン(株)による炭鉱技術研修を受ける産炭国の研修生は、国の育成就労制度<sup>※</sup>の対象となり得るのか。

▲. 釧路コールマイン(株)において実施する事業については本制度の対象ではないと聞いている。まずは現在同社で行っている、産炭国に対する技術移転の取り組みである研修事業を進めてほしいと考える。

#### 用語解説

##### ※育成就労制度

外国人への技術移転による国際貢献を目的とする技術実習制度を発展的に解消し、日本の人手不足分野における人材の育成・確保を目的として創設された国の制度で、令和9年4月1日から運用開始される。

## 都心部市街地整備特別委員会

西村 雅人 委員長

### 「駅前再整備は身の丈に合った形で」

◎. 他都市でも駅前再開発が苦戦し、民間撤退の例もある中、鉄道高架化は当市の身の丈を超えるのではないかと懸念されている。二つの跨線橋の架け替えを軸に、小さなエリアずつ段階的に整備を進める考え方もあるのではないかと懸念されている。

▲. 他都市において、駅前再開発によるテナントビルの入居率低下や撤退の事例があることは認識している。市としては、民間一辺倒ではなく、公共施設や広場等を配置することにより民間活力の誘導を図るとともに、実際の需要予測を踏まえた身の丈に合った再整備が必要であると考えている。また、鉄道高架の事業実施を待たずに実施可能なにぎわいづくり等の施策については、なるべく早く進めていきたい。

## 姉妹都市親善訪問

1月20日から22日の日程で齋藤賢之議員、藤井若菜議員の2人が姉妹都市の秋田県湯沢市を親善訪問しました。

現地視察として、雄勝群会議事堂記念館や、川連漆器伝統工芸館などを訪れ、湯沢市の歴史や産業についての知見を深めるとともに、今後も末永く交流していくことを確認しました。



## 議会広報広聴特別委員会

板谷 昌慶 委員長

### 高校生団体「PoliYouth」との意見交換会を開催！

1月8日に、釧路湖陵高校の有志生徒によるグループ「PoliYouth(ポリユース)」の皆さんと意見交換会を開催しました。

市の財政や観光、環境問題などについてのご意見をいただき、その意識の高さに、私たち議員も身の引き締まる思いがしました。

意見交換会の詳細は釧路市議会ホームページをご覧ください。



市ホームページはこちら



### 阿寒町・音別町で開催！ 議員に聞かせてください！

「暮らしと未来を語ろう会」を開催いたします。地域特有の課題は、そこに住む皆さんが一番よく知っています。この企画は、皆さんの「生の声」を直接伺い、地域ならではの課題を把握することで、議会での質問や、未来のまちづくり政策に生かすためのものです。堅苦しくせず、座談会形式で行います。雑談も大歓迎ですので、未来のまちを変えるヒントをぜひお聞かせください。

皆様のご参加をお待ちしております。(参加無料・申し込み不要)



開催日	時間	会場
5月16日(土)	13:00~	音別町コミュニティセンター
5月17日(日)	13:00~	阿寒町公民館

## 令和8年度予算が できるまで

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、議会で議論して決まります。  
今定例会では、令和8年度予算案について議論・審議され、予算が成立(可決)しました。  
予算成立までの流れを紹介します。

### 各党派が要望した重点項目抜粋

- 自政ク**
  - ・ 釧路川リバーサイドエリアの活性化
  - ・ 沿岸・陸上における養殖事業への支援
- 共産党**
  - ・ 国による太陽光パネル規制の法改正と国立公園の拡大
  - ・ 保育士養成に必要な対応の検討
- 公明党**
  - ・ 都市基盤整備の推進(駅周辺・北大通の廃墟ビル対策と再開発促進)
  - ・ 生活防犯灯の維持・管理の在り方検討
- 市民連合**
  - ・ 物価高騰対策(学校給食の無償化)
  - ・ 平和行政・平和教育の推進
- 創志会**
  - ・ 釧路湿原を活かしたマーケティング戦略の推進
  - ・ 市独自の農業被害支援制度の検討



### 1 予算案の作成

市長が、各部からの予算要求を取りまとめ、さらに議会からの予算編成についての意見や要望などを踏まえた上で、予算案を作成します。



### 2 予算案の提出

【2月定例会初日】  
市長が予算案を議会に提出し、予算の説明を行います。



### 3 本会議で質疑

本会議で、議員が市長などに対し、予算案に関する質疑をします。  
▶代表質問は2～4面、質疑・一般質問は4・5面に掲載



### 4 委員会で審査

予算決算常任委員会で、予算案を分野ごとに各分科会で分担し、詳しく審査します。  
▶審査内容は6面に掲載



### 5 本会議で議決

本会議で、予算決算常任委員会の委員長が審査結果を報告した後、採決を行い、可決されると予算が成立します。

#### 解説

「議決」とは、市長から提案された議案などに対して、議会の意思(可否)を決めることです。  
この場合、予算が認められることは「可決」、認められないことは「否決」となります。

## 【議案の討論】 採決に当たり、討論がありました。要旨は次のとおりです。

### 反対討論

共産党 小山 秀人 議員

#### 令和8年度各会計予算案等に対する反対討論

令和8年度一般会計予算他4件について反対討論する。

主な理由として第一に、福祉灯油、ぬくもり助成金の再開を拒否し、国民健康保険料や水道料金を引き上げた点である。市長は困った人に手を差し伸べると述べていたが、福祉灯油やぬくもり助成金の再開を拒んだことは冷たい市政と言わざるを得ず、そのような苦境下での各種料金の引き上げは断じて認められない。基金を取り崩し引き上げを抑えるなど、市長の決断で救える暮らしがあることを改めて指摘する。

第二に、今回の予算に市独自の福祉施策が全くないことは看過できない。さらなる介護人材確保事業の充実が求められているにもかかわらず独自施策を行わないのでは、福祉の増進を掲げる地方自治体としての役割は果たされない。

また、こども誰でも通園制度や最高裁判決を受けた生活保護費の追加支給について、制度を開始する体制に至っておらず、市による抜本的な改善を提案したい。

第三に、事務事業見直しによって、各種市民サービスの低下や基幹産業の支援が後退することは認められない。

第四に、ALTの配置とともに正職員のスクールソーシャルワーカーや学校司書の配置も推進すべきだが、予算には示されておらず、教育現場の課題解決を先送りしていることから賛成できない。

第五に、公共事業の優先順位と鉄道高架事業の強行についてである。市営住宅の入居枠の削減や団地の新設を取りやめる一方で、貨物量減少下において西港の国直轄港湾工事整備に巨額の支出を続ける合理性はない。ガントリークレーンについても黒字化するめどが立たず、また耐用年数も過ぎており、今後多額の更新費用が見込まれる。

また、巨額の投資となる鉄道高架事業を市民合意のないままに強行することは、市政の混乱を拡大し、市民の暮らしや福祉の予算に大鉈を振ることにつながりかねない。住民投票によって市民の声を顕在化させ、まちづくり基本条例の精神に立ち返るべきと考える。

最後に、今回の予算において中学校における給食費の無償化が実現されなかったことは極めて遺憾である。市長選挙で市民が最も期待した事案を課題先送りという形で裏切るのは、政治家として責任が問われるのではないかと懸念する。

以上、市民の切実な願いを反映せず、不要不急の巨額事業に固執する本予算案には賛成できないことを強く表明し、反対討論とする。

### 反対討論

共産党 村上 和繁 議員

#### 市議会議員定数条例の一部を改正する条例に対する反対討論

釧路市議会議員定数条例の一部を改正する条例について反対討論する。

第一に、令和8年度予算における議会費は全体の0.25%である。議会にあっても無駄の見直しは徹底して行うべきだが、二元代表制を真に実効性あるものとするためには、議員数の確保、積極的な議論の保証、議員の調査権の物質的保証として一定の経費が掛かる。鉄道高架など将来に禍根を残す巨額事業にストップをかけるような議会としての良識を示すべきだったのではないかと懸念する。

第二に、議員定数を減らすのではなく、議員報酬などを引き下げるべきと考える。議員は特別な存在ではなく、議員の報酬が市内の労働者の平均賃金を大きく上回るものであってはならない。4人の定数削減に相当する議員報酬の2割程度の引き下げは当然と考える。

第三に、定数を削減することは、新人が当選するハードルが高くなり、議会の新陳代謝を阻害する可能性が高いことも指摘する。「私も市政に物申したい」「私たちの意見を議会で直接発言したい」と思っても、選挙は大きなハードルとなる。定数削減は、新たに市議会に挑戦しようとする方にとってさらに立候補しづらい環境になるのではないだろうか。ひいてはそのことが議員の固定化を招くことにならないと言えるだろうか。

第四に、道内における本市と同規模程度の自治体の議員定数は、苫小牧市で28人、帯広市で29人である。無提言に議席を増やすべきではないのは当然だが、両市と比べても釧路市の議員定数は多いわけではない。

最後に、もし議員定数の削減を行った後に議員報酬の引き上げをしようとするなら、それは経費削減といいつつも議会費の中で項目を付け替えることになり、到底容認できないことを申し上げて反対討論とする。

## 令和8年第1回1月臨時会審議結果

◎全会一致で可決(承認)となったもの(3件)

市長提出議案	
予算	令和7年度 水道事業会計補正予算
専決処分	専決処分報告の件(令和7年度一般会計補正予算)(報告第1号)
	専決処分報告の件(令和7年度一般会計補正予算)(報告第2号)

◎賛否が分かれたもの(1件)

○賛成 ×反対

市長提出議案							無所属 <sup>※1</sup>		審議結果
件名	会派名〔( )内は議員数〕	自政ク(6)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	齋藤議員	木村(俣)議員	
		予算	令和7年度 一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○

## 令和8年第2回2月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意)となったもの(32件)

市長提出議案							無所属 <sup>※1</sup>		審議結果	
件名	会派名〔( )内は議員数〕	自政ク(6)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	齋藤議員	木村(俣)議員		
		予算	令和8年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条例	音別町社会福祉会館条例を廃止する条例					
令和8年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算	生活館条例の一部を改正する条例									
令和8年度 魚揚場事業特別会計予算	保健医療従事者修学資金貸与条例の一部を改正する条例									
令和8年度 動物園事業特別会計予算	公設地方卸売市場業務規程の一部を改正する条例									
令和8年度 病院事業会計予算	第8魚揚場施設建設事業分担金条例									
令和8年度 工業用水道事業会計予算	建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する条例									
令和8年度 公設地方卸売市場事業会計予算	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例									
令和7年度 後期高齢者医療特別会計補正予算	水道事業給水条例及び下水道条例の一部を改正する条例									
令和7年度 動物園事業特別会計補正予算	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例									
令和7年度 病院事業会計補正予算	その他		釧路公立大学事務組合規約の変更に関する協議の件							
令和7年度 水道事業会計補正予算			過疎地域持続的発展市町村計画の策定に関する件							
令和7年度 下水道事業会計補正予算			和解成立の件							
令和7年度 一般会計補正予算(議案第44号)			損害賠償の額の決定等に関する件(議案第36号)							
条例	行政手続条例の一部を改正する条例		諮問		損害賠償の額の決定等に関する件(議案第37号)					
	特別職の職員の給与に関する条例等の特例に関する条例	名誉市民の選定について同意を求める件								
	基金条例の一部を改正する条例	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件								

◎賛否が分かれたもの(17件)

○賛成 ×反対

市長提出議案							無所属 <sup>※1</sup>		審議結果
件名	会派名〔( )内は議員数〕	自政ク(6)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	齋藤議員	木村(俣)議員	
		予算	令和8年度 一般会計予算	○	×	○	○	○	○
令和8年度 国民健康保険特別会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
令和8年度 介護保険特別会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
令和8年度 駐車場事業特別会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
令和8年度 水道事業会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
令和8年度 下水道事業会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
令和8年度 港湾整備事業会計予算	○		×	○	○	○	○	○	可決
条例	令和7年度 一般会計補正予算(議案第38号)	○	×	○	○	○	○	○	可決
	職員定数条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可決
	介護保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可決
	市議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	×	○	※2	○	○	○	可決
	台湾の国際民間航空機関(ICAO)及び国際刑事警察機構(ICPO)への参加を積極的に支援するよう求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長)	○	×	○	○	○	○	○	可決
	カルテ等医療記録の保存期間見直しと保存体制の整備を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	○	○	○	○	×	×	○	可決
意見書	適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	×	○	○	可決
	泊発電所3号機の再稼働における同意の撤回を求める意見書	×	○	×	※3	×	×	×	否決

◎請願・陳情(3件)

○採択 ×不採択

件名	会派名〔( )内は議員数〕	自政ク(6)	共産党(4)	公明党(4)	市民連合(4)	創志会(3)	無所属 <sup>※1</sup>		審議結果
		齋藤議員	木村(俣)議員						
陳情	市民からの請願・陳情については議員の見識を明らかにすることを求める件	×	○	×	×	×	×	○	不採択
	市長・市議会議員の選挙では公職選挙法に基づく「公報」を発行することを求める件	×	○	×	○	×	×	○	不採択
	選択的夫婦別姓実現の意見書の提出を求める件	×	○	○	○	×	×	×	採択

※1 現在、無所属議員は畑中議長を含め3人ですが、畑中議長は採決に加わっていないため、2人の議員名のみ記載しています。

※2 市民連合4人のうち、賛成は木村議員、板谷議員、松尾議員の3人、反対は宮田議員の1人でした。

※3 市民連合4人のうち、賛成は宮田議員の1人、反対は木村議員、板谷議員、松尾議員の3人でした。